

平成30事業年度

財 務 諸 表

第 16 期

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人
科学技術振興機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		39,364,364,143
有価証券		79,990,000,000
売掛金	393,886,675	
貸倒引当金	<u>△ 7,476</u>	393,879,199
未収収益		2,821,282
未収金		91,711,446
その他の流動資産		<u>7,705,530</u>
流動資産合計		119,850,481,600
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,784,587,141	
減価償却累計額	<u>△ 12,815,484,159</u>	15,969,102,982
構築物	554,487,098	
減価償却累計額	<u>△ 398,955,687</u>	155,531,411
機械装置	9,072,105,021	
減価償却累計額	<u>△ 6,430,023,516</u>	2,642,081,505
工具器具備品	12,192,403,675	
減価償却累計額	<u>△ 9,029,121,239</u>	3,163,282,436
土地		13,047,200,000
建設仮勘定		<u>95,499,136</u>
有形固定資産合計		35,072,697,470
2 無形固定資産		
工業所有権		1,333,604,599
工業所有権仮勘定		848,856,713
借地権		3,638,088,750
電話加入権		5,272,108
ソフトウェア		<u>1,478,353,759</u>
無形固定資産合計		7,304,175,929
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,042,083,241
関係会社株式		52,781,564
開発委託金		14,445,932,501
開発委託金回収債権	5,042,785,935	
貸倒引当金	<u>△ 1,078,521,014</u>	3,964,264,921
敷金保証金		<u>96,227,138</u>
投資その他の資産合計		21,601,289,365
固定資産合計		63,978,162,764
資産合計		<u>183,828,644,364</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務		3,180,038,985
預り補助金等		16,995,570,124
未払金		2,364,944,260
未払費用		663,263,631
未払法人税等		26,445,900
前受金		308,305
預り金		283,184,701
引当金		
賞与引当金		<u>875,214</u>

流動負債合計

23,514,631,120

II 固定負債**資産見返負債**

資産見返運営費交付金	20,937,278,377	
資産見返補助金等	145,625,633	
資産見返寄附金	7,214,840	
建設仮勘定見返施設費	<u>95,499,136</u>	21,185,617,986
長期預り補助金等		64,000,000,000
引当金		
退職給付引当金		<u>20,318,741</u>

固定負債合計

85,205,936,727

負債合計**108,720,567,847****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		209,338,768,439
民間出資金		<u>57,100,000</u>

資本金合計

209,395,868,439

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 41,925,560,046
損益外減価償却累計額		△ 13,282,716,451
損益外減損失累計額		<u>△ 2,028,762</u>

資本剰余金合計

△ 55,210,305,259

III 繰越欠損金

△ 79,077,486,663

純資産合計75,108,076,517**負債・純資産合計**183,828,644,364

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	10,231,514	
人件費	10,895,061,414	
研究委託費	94,161,414,905	
業務委託費	1,534,314,917	
支払リース料	46,393,046	
賃借料	1,879,728,982	
租税公課	33,003,011	
水道光熱費	356,806,910	
通信運搬費	122,078,437	
旅費交通費	1,442,745,800	
消耗品費	918,748,751	
諸謝金	816,868,662	
役務費	10,145,954,303	
特許経費	1,152,506,301	
開発委託損失	59,974,213	
減価償却費	3,823,839,838	
貸倒引当金繰入	162,410,264	
賞与引当金繰入	875,214	
関係会社株式評価損	37,218,436	
その他の業務経費	<u>1,500,750,928</u>	129,100,925,846
一般管理費		
人件費	1,878,898,292	
業務委託費	567,871	
支払リース料	246,137	
賃借料	132,970,878	
租税公課	343,005,924	
水道光熱費	3,772,762	
通信運搬費	37,637,346	
旅費交通費	28,634,277	
消耗品費	30,159,494	
諸謝金	9,321,818	
役務費	467,642,053	
特許経費	719,870	
減価償却費	248,005,943	
その他の管理経費	<u>87,709,529</u>	3,269,292,194
財務費用		
為替差損	<u>3,781,092</u>	3,781,092
経常費用合計		<u>132,373,999,132</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		113,349,313,267	
科学技術情報売上高		458,553,760	
開発成果実施料収入		1,306,791,372	
あっせん実施料収入		35,652,316	
外国人宿舎等収入		159,975,142	
ジャパンリンクセンター収入		2,970,671	
科学技術情報発信・流通総合システム収入		18,004,212	
日本科学未来館入場料等収入		658,749,347	
受託収入			
政府等受託収入	538,489,069		
その他の受託収入	<u>42,482,000</u>	580,971,069	
施設費収益		222,390,223	
補助金等収益		11,194,672,706	
寄附金収益		17,455,475	
資産見返運営費交付金戻入		3,719,728,000	
資産見返補助金等戻入		432,083,646	
資産見返寄附金戻入		9,233,880	
関係会社株式評価損戻入益		92,760,218	
財務収益			
受取利息		34,546,684	
雑益		<u>398,005,160</u>	
経常収益合計			<u>132,691,857,148</u>
	経常利益		317,858,016
臨時損失			
固定資産除却損		472,445,736	
固定資産売却損		19,810,544	
減損損失		5,927,448,793	
投資有価証券評価損		49,874,999	
国庫納付金		621,482,696	<u>7,091,062,768</u>
臨時利益			
固定資産売却益		58,490,132	
退職給付引当金戻入益		75,765,486	
資産見返運営費交付金戻入		1,139,399,003	
資産見返補助金等戻入		50,484,512	
資産見返寄附金戻入		50,688	<u>1,324,189,821</u>
税引前当期純損失			5,449,014,931
法人税、住民税及び事業税			<u>26,445,900</u>
当期純損失			5,475,460,831
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			2,388,181
当期総損失			<u>5,473,072,650</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,751,430,908
業務活動に伴うその他経費支出	△ 116,283,875,869
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,769,097,752
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 830,754,951
その他の業務支出	△ 2,601,265
運営費交付金収入	112,764,977,000
業務収入	10,361,663,303
受託収入	710,212,800
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,945,728
補助金等収入	80,000,000,000
寄附金収入	17,455,475
その他の収入	475,186,237
小計	74,613,788,342
利息の受取額	38,549,545
法人税等の支払額	△ 24,327,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,628,010,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 23,683,000,000
定期預金の払戻による収入	27,687,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,621,435
有形固定資産の売却による収入	124,288,530
無形固定資産の取得による支出	△ 883,329,893
無形固定資産の売却による収入	11,954,860
有価証券の取得による支出	△ 80,324,878,154
有価証券の売却による収入	100,000,000
施設費による収入	464,705,538
その他の投資活動による支出	△ 510,000
その他の投資活動による収入	595,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,755,606,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,259,712
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,613,550,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,614,809,971
IV 資金減少額	△ 12,742,406,690
V 資金期首残高	39,306,770,833
VI 資金期末残高	26,564,364,143

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	129,100,925,846	
一般管理費	3,269,292,194	
財務費用	3,781,092	
臨時損失	7,091,062,768	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,445,900</u>	139,491,507,800
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 458,553,760	
開発成果実施料収入	△ 1,306,791,372	
あっせん実施料収入	△ 35,652,316	
外国人宿舎等収入	△ 159,975,142	
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,970,671	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 18,004,212	
日本科学未来館入場料等収入	△ 658,749,347	
受託収入	△ 580,971,069	
資産見返寄附金戻入	△ 9,233,880	
関係会社株式評価損戻入益	△ 92,760,218	
財務収益	△ 34,546,684	
その他の収入	△ 415,025,260	
臨時利益	<u>△ 133,320,457</u>	△ 3,906,554,388
業務費用合計		135,584,953,412
II 損益外減価償却相当額		523,811,350
III 損益外除売却差額相当額		318,897,931
IV 引当外賞与見積額		18,453,518
V 引当外退職給付増加見積額		2,069,464,138
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>0</u>	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 647,928,596
VIII 行政サービス実施コスト		<u>137,867,651,753</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	8～10年
ソフトウェア	3～5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

革新的研究開発推進業務勘定については、革新的研究開発推進基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。

革新的新技術研究開発業務勘定については、一般勘定の運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。
その他有価証券	時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。
満期保有目的債券	償却原価法を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、64,402,588,520円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成31年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	233,365,762
一括償却資産償却超過額	1,817,408
退職給付引当金繰入超過額	6,022,881
減価償却超過額	1,400,950,115
賞与引当金繰入超過額	259,457
貸倒引当金繰入超過額	2,216
貸倒損失否認	0
繰延税金資産 小計	1,642,417,839
控除：評価性引当額	1,642,417,839
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

革新的新技術研究開発業務勘定は国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年12月13日法律第158号。以下「法」という。）附則第5条の2第1項の規定に基づき、平成31年4月1日付けで勘定を廃止している。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、革新的研究開発基金補助金交付要綱（平成26年3月17日文科科学大臣決定。以下「要綱」という。）第5条第五号ハの規定に基づき一般勘定に承継し、法附則第5条の2第4項の規定に基づき国庫に納付する予定である。

残余財産国庫納付額 995,570,124 円

また、基金により研究開発に係る経費を配分した機関から返還が生じた場合には、要綱第5条第五号二の規定に基づき令和2年3月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた場合には国庫に納付する予定である。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、特定公募型研究開発業務に係る経理（革新的研究開発推進業務勘定）、国立研究開発法人科学技術振興機構法附則第5条の5に基づき、革新的新技術研究開発業務に係る経理（革新的新技術研究開発業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

538,825,219 円

3. 退職給付関係

(1) 文献情報提供勘定

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けている。
文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（④に掲げられたものを除く）

	(単位：円)
期首における退職給付債務	44,744,759
勤務費用	730,578
利息費用	129,760
数理計算上の差異の当期発生額	1,989,363
退職給付の支払額	△ 420,572
勘定間異動影響額	△ 35,352,871
期末における退職給付債務	<u>11,821,017</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	37,827,786
期待運用収益	536,709
数理計算上の差異の当期発生額	954,541
事業主からの拠出額	855,825
退職給付の支払額	△ 420,572
制度加入者からの拠出額	172,718
勘定間異動影響額	△ 20,646,911
その他	△ 12,270,195
期末における年金資産	<u>7,009,901</u>

④簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	83,863,866
退職給付費用	2,277,124
勘定間異動影響額	△ 70,060,780
期末における退職給付引当金	<u>16,080,210</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	11,821,017
年金資産	△ 7,009,901
積立型制度の未積立退職給付債務	4,811,116
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,080,210
小計	20,891,326
未認識数理計算上の差異	△ 1,020,341
未認識過去勤務費用	447,756
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,318,741
退職給付引当金	20,318,741
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,318,741

⑥退職給付に関連する損益

	(単位：円)
a. 勤務費用	2,834,983
b. 利息費用	129,760
c. 期待運用収益	△ 536,709
d. 過去勤務費用の費用処理額	△ 447,756
e. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,249,219
f. 勘定間異動影響額	△ 84,766,740
g. その他	12,270,195
h. 退職給付費用 a～g	△ 75,765,486

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	62.7%
株式	24.2%
現金及び預金	2.9%
その他	10.2%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

7,453,776,392 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	39,364,364,143 円
定期預金	△ 12,800,000,000 円
資金期末残高	26,564,364,143 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

5. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
情報資産	東京都千代田区	文献検索サービス	5,927,448,793

②減損の認識に至った経緯

文献情報提供事業において、無料検索サービスの台頭やオープンサイエンスの普及等、業務運営の環境が著しく変化したことを受け、サービス内容の抜本的な見直しを行うこととする第4期中長期計画、第IV期経営改善計画に基づき、平成30年4月1日より情報資産の用途を有料文献検索サービスから、分析・可視化等のコンテンツサービスに変更する用途変更を行った。当該情報資産は、主に有料文献検索サービスにて提供していた文献の抄録等の作成のためのコストであり、その収益獲得の観点から資産計上していたものである。このたびの用途変更に伴い、当該情報資産そのものでは当初想定していた収益が獲得できなくなったため、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
情報資産	5,927,448,793	-

④回収可能サービス価額

情報資産については、「②減損の認識に至った経緯」に記載のとおり、当該情報資産そのものでは当初想定していた収益が獲得できなくなったため、正味売却価額及び使用価値相当額は0円と算出した。

(2) 減損の兆候

①使用しないという決定を行った固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	情報資料館	81,300,000
建物	茨城県つくば市	情報資料館	230,815,474
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	1,414,812

②使用しなくなる日

平成31年度中

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

情報資料館筑波資料センターの所蔵資料については、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、インターネットの利用により入手が容易になっていること等から、第4期中長期計画において、同センターで保管する資料等の処分及び国立国会図書館等への移管を進め、それらが完了した際には、センターの廃止を検討することと定めている。これに伴い、当法人は、平成30年度に当該センターの廃止を決定したため、減損の兆候を認めた。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
土地	81,300,000	-	-
建物	230,815,474	-	-
構築物	1,414,812	-	-

(※)これらの固定資産は国庫に納付する予定であるが、国庫納付の方法・時期等が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することはできないため、回収可能サービス価額及び減損見込額は「一」としている。

6. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	
②	資産名称	産学共同実用化開発事業 における不要金銭	
③	帳簿価額	(1)取得価額	8,613,550,259
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	8,613,550,259
④	不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付 等の額 納付等年 月日	(1)国庫納付額	8,613,550,259
		納付年月日	平成30年7月25日 平成30年8月29日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	7,992,067,563	
⑩	備考		

7. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していない。

革新的新技術研究開発業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない（（注2）参照）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	39,364,364,143	39,364,364,143	0
②有価証券	79,990,000,000	79,990,000,000	0
③売掛金 貸倒引当金	393,886,675 △ 7,476 393,879,199	393,879,199	0
④投資有価証券 満期保有目的の債券	1,319,427,316 1,319,427,316	1,591,865,000 1,591,865,000	272,437,684 272,437,684
⑤開発委託金回収債権 貸倒引当金	5,042,785,935 △ 1,078,521,014 3,964,264,921	3,967,399,155	3,134,234
⑥未払金	(2,364,944,260)	(2,364,944,260)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

⑤開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑥未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式等	1,775,437,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

8. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

9. リース取引について

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

98,127,624 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

75,792,048 円

10. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

11. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△2,629,700円である。

12. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成30事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条第2項に基づき、革新的研究開発推進業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、平成31年3月27日から平成31年3月31日までとなる。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,446,683,138	40,444,504	0	3,487,127,642	1,614,576,525	78,923,603	0	0	1,872,551,117
	構築物	119,596,605	0	0	119,596,605	58,592,108	4,940,577	0	0	61,004,497
	機械装置	7,475,484,297	844,171,082	662,466,237	7,657,189,142	5,036,747,328	1,348,882,757	0	0	2,620,441,814
	工具器具備品	12,594,189,321	1,233,111,809	1,991,797,803	11,835,503,327	8,715,622,134	1,540,948,128	0	0	3,119,881,193
	計	23,635,953,361	2,117,727,395	2,654,264,040	23,099,416,716	15,425,538,095	2,973,695,065	0	0	7,673,878,621
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	25,109,796,032	187,663,467	0	25,297,459,499	11,200,907,634	473,466,853	0	0	14,096,551,865
	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	340,363,579	21,928,367	0	0	94,526,914
	機械装置	1,414,915,879	0	0	1,414,915,879	1,393,276,188	14,139,265	0	0	21,639,691
	工具器具備品	343,024,188	6,902,280	5,034,333	344,892,135	313,499,105	10,834,411	0	0	31,393,030
	計	27,302,626,592	194,565,747	5,034,333	27,492,158,006	13,248,046,506	520,368,896	0	0	14,244,111,500
非償却資産	工具器具備品	12,008,213	0	0	12,008,213	-	-	0	0	12,008,213
	土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	-	-	0	0	13,047,200,000
	建設仮勘定	60,817,568	49,673,113	14,991,545	95,499,136	-	-	0	0	95,499,136
	計	13,120,025,781	49,673,113	14,991,545	13,154,707,349	-	-	0	0	13,154,707,349
	有形固定資産合計	28,556,479,170	228,107,971	0	28,784,587,141	12,815,484,159	552,390,456	0	0	15,969,102,982
有形固定資産合計	建物	554,487,098	0	0	554,487,098	398,955,687	26,868,944	0	0	155,531,411
	構築物	8,890,400,176	844,171,082	662,466,237	9,072,105,021	6,430,023,516	1,363,022,022	0	0	2,642,081,505
	機械装置	12,937,213,509	1,240,014,089	1,996,832,136	12,180,395,462	9,029,121,239	1,551,782,539	0	0	3,151,274,223
	工具器具備品	12,008,213	0	0	12,008,213	-	-	0	0	12,008,213
	土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	-	-	0	0	13,047,200,000
	建設仮勘定	60,817,568	49,673,113	14,991,545	95,499,136	-	-	0	0	95,499,136
	計	64,058,605,734	2,361,966,255	2,674,289,918	63,746,282,071	28,673,584,601	3,494,063,961	0	0	35,072,697,470
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	3,056,225,560	372,822,049	432,439,578	2,996,608,031	1,663,650,682	360,993,036	0	0	1,332,957,349
	工業所有権仮勘定	979,039,657	335,484,834	465,667,778	848,856,713	-	-	0	0	848,856,713
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280
	ソフトウェア	3,912,484,372	386,065,055	52,074,452	4,246,474,975	2,768,435,724	737,157,680	0	0	1,478,039,251
	情報資産	12,853,680,873	0	0	12,853,680,873	6,926,232,080	0	5,927,448,793	5,927,448,793	0
	計	20,801,456,462	1,094,371,938	950,181,808	20,945,646,592	11,358,318,486	1,098,150,716	5,927,455,513	5,927,448,793	3,659,872,593
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	40,756,803	1,650,823	8,872,643	33,534,983	32,887,733	3,023,110	0	0	647,250
	工業所有権仮勘定	1,650,823	0	1,650,823	0	-	-	0	0	0
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750
	電話加入権	7,281,590	0	0	7,281,590	-	-	2,028,762	0	5,252,828
	ソフトウェア	2,096,720	0	0	2,096,720	1,782,212	419,344	0	0	314,508
	計	3,689,874,686	1,650,823	10,523,466	3,681,002,043	34,669,945	3,442,454	2,028,762	0	3,644,303,336
無形固定資産合計	工業所有権	3,096,982,363	374,472,872	441,312,221	3,030,143,014	1,696,538,415	364,016,146	0	0	1,333,604,599
	工業所有権仮勘定	980,690,480	335,484,834	467,318,601	848,856,713	-	-	0	0	848,856,713
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750
	電話加入権	7,307,590	0	0	7,307,590	-	-	2,035,482	0	5,272,108
	ソフトウェア	3,914,581,092	386,065,055	52,074,452	4,248,571,695	2,770,217,936	737,577,024	0	0	1,478,353,759
	情報資産	12,853,680,873	0	0	12,853,680,873	6,926,232,080	0	5,927,448,793	5,927,448,793	0
計	24,491,331,148	1,096,022,761	960,705,274	24,626,648,635	11,392,988,431	1,101,593,170	5,929,484,275	5,927,448,793	7,304,175,929	
投資その他の資産	投資有価証券	2,657,013,491	434,944,749	49,874,999	3,042,083,241	-	-	-	-	3,042,083,241
	関係会社株式	197,239,872	92,760,218	237,218,436	52,781,564	-	-	-	-	52,781,564
	開発委託金	14,639,921,584	2,242,643,700	2,436,632,783	14,445,932,501	-	-	-	-	14,445,932,501
	開発委託金回収債権	11,119,225,565	2,268,229,343	8,344,668,973	5,042,785,935	-	-	-	-	5,042,785,935
	敷金保証金	96,387,172	440,000	600,034	96,227,138	-	-	-	-	96,227,138
	計	28,709,787,594	5,039,018,010	11,068,995,225	22,679,810,379	-	-	-	-	22,679,810,379

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・機械装置	
研究用機器等の取得による増	844,171,082 円
売却による減	283,827,500 円
除却・無償譲渡による減	378,638,737 円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	1,219,254,125 円
売却による減	930,953,895 円
除却・無償譲渡による減	1,062,361,545 円
・開発委託金	
開発費の支出による増	2,242,643,700 円
・開発委託金回収債権	
回収等による減	8,344,668,973 円
・情報資産	

注記事項「V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 5. 固定資産減損関係 (1) 減損の認識」に記載のとおり、情報資産につき減損を認識している。 5,927,448,793円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	額面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	79,990,000,000	79,990,000,000	79,990,000,000	0	
	計	79,990,000,000	79,990,000,000	79,990,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	52,781,564	52,781,564	37,218,436	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。	
	計	90,000,000	52,781,564	52,781,564	37,218,436		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセススペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	-	74,865,000	0	0	
	五稜化薬株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	KarydoTherapeutic株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	20,160,000	0	0	
	レグセル株式会社	107,000,116	-	107,000,116	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	メディカルデータカード株式会社	99,970,000	-	99,970,000	0	0	
	メディカルフォトンクス株式会社	49,875,000	-	1	49,874,999	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社PhotoelectronSoul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
	株式会社LillyMedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債						
	Icaria株式会社	35,000,000	-	35,000,000	0	0	
	計	1,836,046,866	-	1,722,655,925	49,874,999	0	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	政府保証債						
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,972,159	0		
	計	19,809,400	20,000,000	19,972,159	0		
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,455,157	0		
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,455,157	0		
貸借対照表計上額合計				3,094,864,805			

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	820,865	875,214	820,865	0	875,214	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	103,550	393,775,649	393,879,199	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	111,026	393,775,649	393,886,675	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「3. 引当金の計上基準 (2) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	10,570,132,814	△ 6,597,674,890	3,972,457,924	12,727,726	△ 4,020,823	8,706,903	(注)
貸倒懸念債権	340,402,779	729,925,232	1,070,328,011	339,828,579	729,985,532	1,069,814,111	(注)
破産更生債権等	208,689,972	△ 208,689,972	0	208,689,972	△ 208,689,972	0	(注)
計	11,119,225,565	△ 6,076,439,630	5,042,785,935	561,246,277	517,274,737	1,078,521,014	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「3. 引当金の計上基準 (3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金」に記載している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,237,826,796	1,212,021,836	人件費： 625,183,885 研究委託費： 19,024,278 役務費： 240,257,929 その他： 327,555,744
知の創造と経済・社会的価値への転換	102,377,647,408	102,415,293,448	人件費： 7,577,279,205 研究委託費： 82,022,086,610 役務費： 6,019,495,295 その他： 6,796,432,338
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	6,816,290,776	6,807,657,619	人件費： 1,545,338,723 研究委託費： 192,898,505 役務費： 3,080,034,407 その他： 1,989,385,984
期間進行基準による振替額	2,917,548,287	2,886,021,241	人件費： 1,876,485,710 役務費： 458,391,648 その他： 551,143,883
費用進行基準による振替額	-	-	-
合計	113,349,313,267	113,320,994,144	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	5,740,157	業務用工具器具備品： 2,062,016 業務用ソフトウェア： 3,197,257 その他： 480,884	0	
知の創造と経済・社会的価値への転換	2,516,836,637	業務用機械装置： 842,794,082 業務用工具器具備品： 1,039,722,344 業務用ソフトウェア： 294,786,548 工業所有権仮勘定： 325,709,663 その他： 13,824,000	0	
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	192,180,109	業務用工具器具備品： 158,952,852 業務用ソフトウェア： 21,523,539 建物： 11,196,930 その他： 506,788	0	
法人共通	60,935,842	管理用工具器具備品： 16,483,477 管理用ソフトウェア： 29,028,791 建物： 15,423,574	0	
合計	2,775,692,745		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,180,038,985	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌期に21,044,827円収益化予定。 知の創造と経済・社会的価値への転換に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌期に2,915,536,291円収益化予定。 未来共創の推進と未来を創る人材の育成に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌期に243,457,867円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない。
その他	-	-
計	3,180,038,985	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	464,705,538	47,749,568	194,565,747	222,390,223	
計	464,705,538	47,749,568	194,565,747	222,390,223	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	80,000,000,000	0	0	0	64,000,000,000	16,000,000,000	0	
計	80,000,000,000	0	0	0	64,000,000,000	16,000,000,000	0	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	0	64,000,000,000	0	64,000,000,000	
計	0	64,000,000,000	0	64,000,000,000	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,253)	(1)	(0)	(0)
	88,510	6	0	0
職 員	(1,831,054)	(784)	(0)	(0)
	8,915,365	1,196	258,176	16
合 計	(1,832,308)	(785)	(0)	(0)
	9,003,875	1,202	258,176	16

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：1,681,227千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,235,023,619	120,024,412,313	7,841,489,914	129,100,925,846	-	129,100,925,846
人件費	632,470,222	8,454,030,585	1,808,560,607	10,895,061,414	-	10,895,061,414
研究委託費	19,246,000	93,946,070,387	196,098,518	94,161,414,905	-	94,161,414,905
役員費	243,058,066	6,648,145,737	3,254,750,500	10,145,954,303	-	10,145,954,303
その他	340,249,331	10,976,165,604	2,582,080,289	13,898,495,224	-	13,898,495,224
一般管理費	0	61,701,265	0	61,701,265	3,207,590,929	3,269,292,194
財務費用	0	3,776,494	0	3,776,494	4,598	3,781,092
計	1,235,023,619	120,089,890,072	7,841,489,914	129,166,403,605	3,207,595,527	132,373,999,132
事業収益						
運営費交付金収益	1,237,826,796	102,377,647,408	6,816,290,776	110,431,764,980	2,917,548,287	113,349,313,267
科学技術情報売上高	0	458,553,760	0	458,553,760	0	458,553,760
施設費収益	0	0	138,551,366	138,551,366	83,838,857	222,390,223
補助金等収益	0	11,194,672,706	0	11,194,672,706	0	11,194,672,706
資産見返負債戻入	9,433,739	3,623,989,944	325,702,082	3,959,125,765	201,919,761	4,161,045,526
その他	2,862,932	2,148,407,374	1,150,922,039	3,302,192,345	3,689,321	3,305,881,666
計	1,250,123,467	119,803,271,192	8,431,466,263	129,484,860,922	3,208,996,226	132,693,857,148
事業損益	15,099,848	△ 286,618,880	589,976,349	318,457,317	△ 599,301	317,858,016
II 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産売却損	181,452	443,118,770	28,881,959	472,182,181	263,555	472,445,736
固定資産売却損	0	19,810,544	0	19,810,544	0	19,810,544
減損損失	0	5,927,448,793	0	5,927,448,793	0	5,927,448,793
投資有価証券評価損	0	49,874,999	0	49,874,999	0	49,874,999
国庫納付金	0	621,482,696	0	621,482,696	0	621,482,696
計	181,452	7,061,735,002	28,881,959	7,090,799,213	263,555	7,091,062,768
臨時利益						
資産見返負債戻入	181,452	1,160,607,237	28,881,959	1,189,670,648	263,555	1,189,934,203
固定資産売却益	0	58,490,132	0	58,490,132	0	58,490,132
その他	0	75,765,486	0	75,765,486	0	75,765,486
計	181,452	1,294,862,855	28,881,959	1,323,926,266	263,555	1,324,189,821
税引前当期純損益	15,099,848	△ 6,053,491,827	589,976,349	△ 5,448,415,630	△ 599,301	△ 5,448,014,931
法人税等	0	27,331	0	27,331	26,418,569	26,445,900
当期純損益	15,099,848	△ 6,053,519,158	589,976,349	△ 5,448,442,961	△ 27,017,870	△ 5,475,460,831
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	2,388,181	0	2,388,181	0	2,388,181
当期総損益	15,099,848	△ 6,051,130,977	589,976,349	△ 5,446,054,780	△ 27,017,870	△ 5,473,072,650
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	1,235,205,071	127,151,653,205	7,870,371,873	136,257,230,149	3,234,277,651	139,491,507,800
(控除) 自己収入	△ 2,859,162	△ 2,747,987,312	△ 1,151,841,370	△ 3,902,687,844	△ 3,866,544	△ 3,906,554,388
業務費用合計	1,232,345,909	124,403,665,893	6,718,530,503	132,354,542,305	3,230,411,107	135,584,953,412
損益外減価償却相当額	0	79,384,343	358,497,655	437,881,998	85,929,352	523,811,350
損益外売却差額相当額	0	318,897,930	1	318,897,931	0	318,897,931
引当外賞与見積額	1,155,630	10,759,544	3,304,905	15,220,079	3,233,439	18,453,518
引当外退職給付増加見積額	106,898,252	1,357,755,306	305,710,707	1,770,364,265	299,099,873	2,069,464,138
機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△ 621,510,027	0	△ 621,510,027	△ 26,418,569	△ 647,928,596
行政サービス実施コスト	1,340,399,791	125,548,952,989	7,386,043,771	134,275,396,552	3,592,255,202	137,867,651,753
IV 総資産						
建物	3,628	3,653,459,943	10,393,777,355	14,047,240,926	1,921,862,056	15,969,102,982
機械装置	0	2,562,696,900	78,635,529	2,641,332,429	749,076	2,642,081,505
工具器具備品	10,539,053	2,661,329,147	406,333,788	3,078,201,988	85,080,448	3,163,282,436
土地	0	4,513,700,000	7,530,700,000	12,044,400,000	1,002,800,000	13,047,200,000
開発委託金	0	14,445,932,501	0	14,445,932,501	0	14,445,932,501
開発委託金回収債権	0	3,964,264,921	0	3,964,264,921	0	3,964,264,921
その他	12,042,460	94,520,811,522	169,647,074	94,702,501,056	35,894,278,963	130,596,780,019
計	22,685,141	126,322,194,934	18,679,093,746	144,923,873,821	38,904,770,543	183,828,644,364

(注)

1. 事業の内容

【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。

2. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 340,888,116円、役員費 458,391,648円など）である。

又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 201,919,761円などである。

3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、38,904,770,543円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

4. 前中長期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は知の創造と経済・社会的価値への転換セグメントにおける事業費用および臨時損失 2,388,181円である。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究 (B)	141,750 (472,500)	1	
補助金基盤研究 (C)	330,000 (1,100,000)	1	
新学術領域研究	2,250,000 (7,500,000)	1	
合計	2,721,750 (9,072,500)	3	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金額
現金	239,908
当座預金	1,828,163
普通預金	26,562,296,072
定期預金	12,800,000,000
合計	39,364,364,143

15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成30年度委託研究契約 (992件)	29,640,117,793	17,558,247,922
2	平成30年度新技術開発委託契約 (2件)	609,134,000	541,726,301
3	平成29年度委託研究契約 (696件)	37,604,255,826	11,993,679,130
4	平成29年度新技術開発委託契約 (1件)	200,000,000	76,236,000
5	平成28年度委託研究契約 (426件)	28,475,516,703	6,541,530,330
6	平成28年度新技術開発委託契約 (2件)	717,243,000	411,730,000
7	平成27年度委託研究契約 (274件)	31,242,720,821	5,363,100,145
8	平成27年度新技術開発委託契約 (2件)	3,976,269,000	2,280,434,171
9	平成26年度委託研究契約 (189件)	26,281,070,085	3,471,140,600
10	平成26年度新技術開発委託契約 (8件)	15,696,109,000	7,555,426,601
11	平成25年度委託研究契約 (103件)	56,340,961,802	7,409,623,220
12	平成24年度委託研究契約 (59件)	9,925,872,450	1,199,714,100
	合 計 (2,754件)	240,709,270,480	64,402,588,520

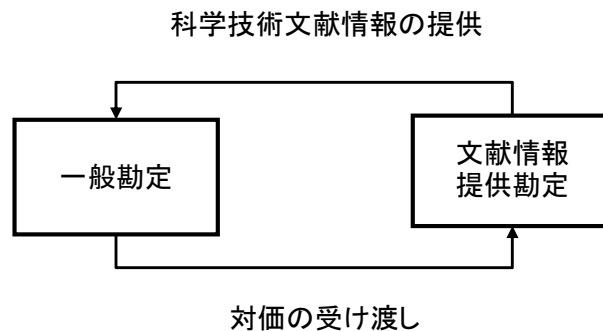
16. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、革新的研究開発推進業務勘定は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務を経理の対象とし、革新的新技術研究開発業務勘定は、ハイリスクかつハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務、革新的研究開発推進業務及び革新的新技術研究開発業務以外の業務を経理の対象としている。

（国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条及び附則第5条の5）

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表 (平成31年3月31日)						
	(単位:円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	31,941,897,144	6,318,426,704	10,000,000	1,094,040,295		39,364,364,143
有価証券	0	0	79,990,000,000	0		79,990,000,000
売掛金	0	393,886,675	0	0		393,886,675
貸倒引当金	0	△ 7,476	0	0		△ 7,476
未収収益	151,525	2,536,703	131,491	1,563		2,821,282
未収金	113,069,749	127,685,568	0	176,637	△ 149,220,508	91,711,446
その他の流動資産	7,705,530	0	0	0		7,705,530
流動資産合計	32,062,823,948	6,842,528,174	80,000,131,491	1,094,218,495	△ 149,220,508	119,850,481,600
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	25,697,584,855	3,087,002,286	0	0		28,784,587,141
減価償却累計額	△ 11,300,741,692	△ 1,514,742,467	0	0		△ 12,815,484,159
構築物	503,568,612	50,918,486	0	0		554,487,098
減価償却累計額	△ 364,348,929	△ 34,606,758	0	0		△ 398,955,687
機械装置	9,036,357,695	35,747,326	0	0		9,072,105,021
減価償却累計額	△ 6,394,276,198	△ 35,747,318	0	0		△ 6,430,023,516
工具器具備品	12,135,117,734	57,285,941	0	0		12,192,403,675
減価償却累計額	△ 8,981,293,912	△ 47,827,327	0	0		△ 9,029,121,239
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0	0		13,047,200,000
建設仮勘定	95,499,136	0	0	0		95,499,136
有形固定資産合計	29,899,967,301	5,172,730,169	0	0		35,072,697,470
2 無形固定資産						
工業所有権	1,329,750,979	58,329	0	3,795,291		1,333,604,599
工業所有権仮勘定	846,005,780	0	0	2,850,933		848,856,713
借地権	3,638,088,750	0	0	0		3,638,088,750
電話加入権	3,246,380	2,025,728	0	0		5,272,108
ソフトウェア	1,275,133,913	203,219,846	0	0		1,478,353,759
無形固定資産合計	7,092,225,802	205,303,903	0	6,646,224		7,304,175,929
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,722,655,925	1,319,427,316	0	0		3,042,083,241
関係会社株式	52,781,564	0	0	0		52,781,564
開発委託金	14,445,932,501	0	0	0		14,445,932,501
開発委託金回収債権	5,042,785,935	0	0	0		5,042,785,935
貸倒引当金	△ 1,078,521,014	0	0	0		△ 1,078,521,014
敷金保証金	31,355,138	64,872,000	0	0		96,227,138
投資その他の資産合計	20,216,990,049	1,384,299,316	0	0		21,601,289,365
固定資産合計	57,209,183,152	6,762,333,388	0	6,646,224		63,978,162,764
資産合計	89,272,007,100	13,604,861,562	80,000,131,491	1,100,864,719	△ 149,220,508	183,828,644,364

(単位:円)						
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	3,180,038,985	0	0	0		3,180,038,985
預り補助金等	0	0	16,000,000,000	995,570,124		16,995,570,124
未払金	2,359,105,429	27,454,117	0	62,725,589	△ 84,340,875	2,364,944,260
未払費用	673,429,733	34,106,688	0	20,606,843	△ 64,879,633	663,263,631
未払法人税等	26,418,569	27,331	0	0		26,445,900
前受金	308,305	0	0	0		308,305
預り金	258,910,920	8,957,842	0	15,315,939		283,184,701
引当金	0	875,214	0	0		875,214
賞与引当金	0	875,214	0	0		875,214
流動負債合計	6,498,211,941	71,421,192	16,000,000,000	1,094,218,495	△ 149,220,508	23,514,631,120
II 固定負債						
資産見返負債	21,178,971,762	0	0	6,646,224		21,185,617,986
資産見返運営費交付金	20,937,278,377	0	0	0		20,937,278,377
資産見返補助金等	138,979,409	0	0	6,646,224		145,625,633
資産見返寄附金	7,214,840	0	0	0		7,214,840
建設仮勘定見返施設費	95,499,136	0	0	0		95,499,136
長期預り補助金等	0	0	64,000,000,000	0		64,000,000,000
引当金	0	20,318,741	0	0		20,318,741
退職給付引当金	0	20,318,741	0	0		20,318,741
固定負債合計	21,178,971,762	20,318,741	64,000,000,000	6,646,224		85,205,936,727
負債合計	27,677,183,703	91,739,933	80,000,000,000	1,100,864,719	△ 149,220,508	108,720,567,847
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	116,500,182,175	92,838,586,264	0	0		209,338,768,439
民間出資金	0	57,100,000	0	0		57,100,000
資本金合計	116,500,182,175	92,895,686,264	0	0		209,395,868,439
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 42,074,433,831	148,873,785	0	0		△ 41,925,560,046
損益外減価償却累計額	△ 13,282,716,451	0	0	0		△ 13,282,716,451
損益外減損失累計額	△ 1,294,490	△ 734,272	0	0		△ 2,028,762
資本剰余金合計	△ 55,358,444,772	148,139,513	0	0		△ 55,210,305,259
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	453,085,994	△ 79,530,704,148	131,491	0		△ 79,077,486,663
純資産合計	61,594,823,397	13,513,121,629	131,491	0		75,108,076,517
負債・純資産合計	89,272,007,100	13,604,861,562	80,000,131,491	1,100,864,719	△ 149,220,508	183,828,644,364

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
経常費用						
業務費	117,859,993,746	192,629,432	0	11,270,810,933	△ 222,508,265	129,100,925,846
研究資材費	10,231,514	0	0	0		10,231,514
人件費	10,224,001,258	27,385,861	0	643,674,295		10,895,061,414
研究委託費	84,352,958,094	0	0	9,808,456,811		94,161,414,905
業務委託費	1,534,314,917	0	0	0		1,534,314,917
支払リース料	43,777,978	447,120	0	2,167,948		46,393,046
賃借料	1,855,118,571	759,167	0	133,245,496	△ 109,394,252	1,879,728,982
租税公課	32,556,878	446,133	0	0		33,003,011
水道光熱費	354,380,940	2,425,970	0	0		356,806,910
通信運搬費	112,591,850	22,675	0	9,463,912		122,078,437
旅費交通費	1,295,098,959	272,834	0	147,374,007		1,442,745,800
消耗品費	908,872,150	4,274,873	0	5,601,728		918,748,751
諸謝金	798,050,911	51,840	0	18,765,911		816,868,662
役務費	9,713,851,602	70,661,162	0	474,555,552	△ 113,114,013	10,145,954,303
特許経費	1,139,876,359	0	0	12,629,942		1,152,506,301
開発委託損失	59,974,213	0	0	0		59,974,213
減価償却費	3,737,101,848	85,003,619	0	1,734,371		3,823,839,838
貸倒引当金繰入	162,410,264	0	0	0		162,410,264
賞与引当金繰入	0	875,214	0	0		875,214
関係会社株式評価損	37,218,436	0	0	0		37,218,436
その他の業務経費	1,487,607,004	2,964	0	13,140,960		1,500,750,928
一般管理費	3,208,045,041	56,940,930	0	4,760,335	△ 454,112	3,269,292,194
人件費	1,878,898,292	0	0	0		1,878,898,292
業務委託費	567,871	0	0	0		567,871
支払リース料	246,137	0	0	0		246,137
賃借料	133,378,334	46,656	0	0	△ 454,112	132,970,878
租税公課	340,888,116	2,117,808	0	0		343,005,924
水道光熱費	1,883,624	777,817	0	1,111,321		3,772,762
通信運搬費	37,637,346	0	0	0		37,637,346
旅費交通費	28,634,277	0	0	0		28,634,277
消耗品費	29,794,120	365,374	0	0		30,159,494
諸謝金	9,273,996	47,822	0	0		9,321,818
役務費	458,391,648	5,601,391	0	3,649,014		467,642,053
特許経費	719,870	0	0	0		719,870
減価償却費	201,919,761	46,086,182	0	0		248,005,943
その他の管理経費	85,811,649	1,897,880	0	0		87,709,529
財務費用	3,779,070	0	0	2,022		3,781,092
為替差損	3,779,070	0	0	2,022		3,781,092
経常費用合計	121,071,817,857	249,570,362	0	11,275,573,290	△ 222,962,377	132,373,999,132

(単位：円)						
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
経常収益						
運営費交付金収益	113,349,313,267	0	0	0		113,349,313,267
科学技術情報売上高	0	571,667,773	0	0	△ 113,114,013	458,553,760
開発成果実施料収入	1,306,791,372	0	0	0		1,306,791,372
あっせん実施料収入	35,652,316	0	0	0		35,652,316
外国人宿舎等収入	159,975,142	0	0	0		159,975,142
ジャパンリンクセンター収入	2,970,671	0	0	0		2,970,671
科学技術情報発信・流通総合システム収入	18,004,212	0	0	0		18,004,212
日本科学未来館入場料等収入	658,749,347	0	0	0		658,749,347
受託収入	580,971,069	0	0	0		580,971,069
政府等受託収入	538,489,069	0	0	0		538,489,069
その他の受託収入	42,482,000	0	0	0		42,482,000
施設費収益	222,390,223	0	0	0		222,390,223
補助金等収益	0	0	0	11,194,672,706		11,194,672,706
寄附金収益	11,595,475	5,860,000	0	0		17,455,475
資産見返運営費交付金戻入	3,719,728,000	0	0	0		3,719,728,000
資産見返補助金等戻入	431,608,987	0	0	474,659		432,083,646
資産見返寄附金戻入	9,233,880	0	0	0		9,233,880
関係会社株式評価損戻入益	92,760,218	0	0	0		92,760,218
財務収益	3,689,321	29,576,718	131,491	1,149,154		34,546,684
受取利息	3,689,321	29,576,718	131,491	1,149,154		34,546,684
雑益	330,683,249	109,848,364	0	67,321,911	△ 109,848,364	398,005,160
経常収益合計	120,934,116,749	716,952,855	131,491	11,263,618,430	△ 222,962,377	132,691,857,148
経常利益又は経常損失(△)	△ 137,701,108	467,382,493	131,491	△ 11,954,860		317,858,016
臨時損失	1,159,032,844	5,927,448,793	0	4,581,131		7,091,062,768
固定資産除却損	467,864,605	0	0	4,581,131		472,445,736
固定資産売却損	19,810,544	0	0	0		19,810,544
減損損失	0	5,927,448,793	0	0		5,927,448,793
投資有価証券評価損	49,874,999	0	0	0		49,874,999
国庫納付金	621,482,696	0	0	0		621,482,696
臨時利益	1,231,888,344	75,765,486	0	16,535,991		1,324,189,821
固定資産売却益	57,504,283	0	0	985,849		58,490,132
退職給付引当金戻入益	0	75,765,486	0	0		75,765,486
資産見返運営費交付金戻入	1,139,399,003	0	0	0		1,139,399,003
資産見返補助金等戻入	34,934,370	0	0	15,550,142		50,484,512
資産見返寄附金戻入	50,688	0	0	0		50,688
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 64,845,608	△ 5,384,300,814	131,491	0		△ 5,449,014,931
法人税、住民税及び事業税	26,418,569	27,331	0	0		26,445,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 91,264,177	△ 5,384,328,145	131,491	0		△ 5,475,460,831
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,388,181	0	0	0		2,388,181
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 88,875,996	△ 5,384,328,145	131,491	0		△ 5,473,072,650

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,052,426,441	△ 65,389,525	0	△ 633,614,942		△ 10,751,430,908
業務活動に伴うその他経費支出	△ 105,788,296,681	△ 78,828,760	0	△ 10,637,832,763	221,082,335	△ 116,283,875,869
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,769,097,752	0	0	0		△ 1,769,097,752
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 815,757,324	△ 10,806,449	0	△ 5,039,614	848,436	△ 830,754,951
その他の業務支出	△ 2,601,265	0	0	0		△ 2,601,265
運営費交付金収入	112,764,977,000	0	0	0		112,764,977,000
業務収入	10,296,887,676	177,889,640	0	0	△ 113,114,013	10,361,663,303
受託収入	710,212,800	0	0	0		710,212,800
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,945,728	0	0	0		△ 77,945,728
補助金等収入	0	0	80,000,000,000	0		80,000,000,000
寄附金収入	11,595,475	5,860,000	0	0		17,455,475
その他の収入	408,040,963	108,816,758	0	67,145,274	△ 108,816,758	475,186,237
小計	5,685,588,723	137,541,664	80,000,000,000	△ 11,209,342,045	0	74,613,788,342
利息の受取額	7,443,371	29,954,939	0	1,151,235		38,549,545
法人税等の支払額	△ 24,213,000	△ 114,731	0	0		△ 24,327,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,668,819,094	167,381,872	80,000,000,000	△ 11,208,190,810	0	74,628,010,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 13,500,000,000	△ 6,500,000,000	0	△ 3,683,000,000		△ 23,683,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000,000	5,504,188,243	0	3,683,000,000		27,687,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,621,435	0	0	0		△ 2,252,621,435
有形固定資産の売却による収入	124,288,530	0	0	0		124,288,530
無形固定資産の取得による支出	△ 778,010,119	△ 96,683,442	0	△ 8,636,332		△ 883,329,893
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	11,954,860		11,954,860
有価証券の取得による支出	△ 334,878,154	0	△ 79,990,000,000	0		△ 80,324,878,154
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	0	0		100,000,000
施設費による収入	464,705,538	0	0	0		464,705,538
その他の投資活動による支出	△ 510,000	0	0	0		△ 510,000
その他の投資活動による収入	595,436	0	0	0		595,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323,569,796	△ 1,092,495,199	△ 79,990,000,000	3,318,528	0	△ 78,755,606,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	0	0	0	△ 1,259,712		△ 1,259,712
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,613,550,259	0	0	0		△ 8,613,550,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,613,550,259	0	0	△ 1,259,712	0	△ 8,614,809,971
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 621,161,369	△ 925,113,327	10,000,000	△ 11,206,131,994	0	△ 12,742,406,690
V 資金期首残高	25,563,058,513	1,443,540,031	0	12,300,172,289		39,306,770,833
VI 資金期末残高	24,941,897,144	518,426,704	10,000,000	1,094,040,295		26,564,364,143

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	122,257,269,270	6,177,046,486	0	11,280,154,421	△ 222,962,377	139,491,507,800
業務費	117,859,993,746	192,629,432	0	11,270,810,933	△ 222,508,265	129,100,925,846
一般管理費	3,208,045,041	56,940,930	0	4,760,335	△ 454,112	3,269,292,194
財務費用	3,779,070		0	2,022		3,781,092
臨時損失	1,159,032,844	5,927,448,793	0	4,581,131		7,091,062,768
法人税、住民税及び事業税	26,418,569	27,331	0	0		26,445,900
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,268,195,868	△ 792,718,341	△ 131,491	△ 68,471,065	222,962,377	△ 3,906,554,388
科学技術情報売上高	0	△ 571,667,773	0	0	113,114,013	△ 458,553,760
開発成果実施料収入	△ 1,306,791,372	0	0	0	0	△ 1,306,791,372
あっせん実施料収入	△ 35,652,316	0	0	0	0	△ 35,652,316
外国人宿舎等収入	△ 159,975,142	0	0	0	0	△ 159,975,142
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,970,671	0	0	0	0	△ 2,970,671
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 18,004,212	0	0	0	0	△ 18,004,212
日本科学未来館入場料等収入	△ 658,749,347	0	0	0	0	△ 658,749,347
受託収入	△ 580,971,069	0	0	0	0	△ 580,971,069
資産見返寄附金戻入	△ 9,233,880	0	0	0	0	△ 9,233,880
関係会社株式評価損戻入益	△ 92,760,218	0	0	0	0	△ 92,760,218
財務収益	△ 3,689,321	△ 29,576,718	△ 131,491	△ 1,149,154		△ 34,546,684
その他の収入	△ 341,843,349	△ 115,708,364	0	△ 67,321,911	109,848,364	△ 415,025,260
臨時利益	△ 57,554,971	△ 75,765,486	0	0	0	△ 133,320,457
業務費用合計	118,989,073,402	5,384,328,145	△ 131,491	11,211,683,356	0	135,584,953,412
II 損益外減価償却相当額	523,811,350	0	0	0		523,811,350
III 損益外除売却差額相当額	318,897,931	0	0	0		318,897,931
IV 引当外賞与見積額	22,372,074	0	0	△ 3,918,556		18,453,518
V 引当外退職給付増加見積額	2,069,464,138	0	0	0		2,069,464,138
VI 機会費用	0	0	0	0		0
政府出資等の機会費用	0	0	0	0		0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 647,901,265	△ 27,331	0	0		△ 647,928,596
VIII 行政サービス実施コスト	121,275,717,630	5,384,300,814	△ 131,491	11,207,764,800	0	137,867,651,753

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発 推進業務勘定	革新的新技術 研究開発業務勘定	合計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	△ 88,875,996	△ 79,530,704,148	131,491	0	△ 79,619,448,653
当期総利益（△当期総損失）	△ 88,875,996	△ 5,384,328,145	131,491	0	△ 5,473,072,650
前期繰越欠損金	0	△ 74,146,376,003	0	0	△ 74,146,376,003
II 利益処分額	0	0	131,491	0	131,491
積立金	0	0	131,491	0	131,491
III 損失処理額	△ 88,875,996	0	0	0	△ 88,875,996
積立金取崩額	△ 88,875,996	0	0	0	△ 88,875,996
IV 次期繰越欠損金	0	△ 79,530,704,148	0	0	△ 79,530,704,148

(4) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	149,220,508	
一般勘定	21,612,587	
文献情報提供勘定に対する未収金	3,870,840	共通経費(法人共通経費)の配分等による未収金
革新的新技術研究開発業務勘定に対する未収金	17,741,747	共通経費(法人共通経費)の配分等による未収金
文献情報提供勘定	127,607,921	
一般勘定に対する未収金	127,607,921	東京本部に係る賃借料による未収金
II 債務		
未払金	84,340,875	
一般勘定	73,952,124	
文献情報提供勘定に対する未払金	73,952,124	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金
革新的新技術研究開発業務勘定	10,388,751	
一般勘定に対する未払金	10,388,751	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金
未払費用	64,879,633	
一般勘定	53,655,797	
文献情報提供勘定に対する未払費用	53,655,797	東京本部に係る賃借料による未払費用
文献情報提供勘定	3,870,840	
一般勘定に対する未払費用	3,870,840	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払費用
革新的新技術研究開発業務勘定	7,352,996	
一般勘定に対する未払費用	7,352,996	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払費用

(5) 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

(単位：円)

	金額	備考
I 費用	222,962,377	
業務費	222,508,265	
賃借料	109,394,252	
一般勘定	109,394,252	
文献情報提供勘定に対する賃借料	109,394,252	東京本部に係る賃借料
役務費	113,114,013	
一般勘定	113,114,013	
文献情報提供勘定に対する役務費	113,114,013	情報データベース利用に関する役務費用
一般管理費用	454,112	
賃借料	454,112	
一般勘定	454,112	
文献情報提供勘定に対する賃借料	454,112	東京本部に係る賃借料
II 収益	222,962,377	
科学技術情報売上高	113,114,013	
一般勘定に対する科学技術情報売上高	113,114,013	情報データベース利用に係る売上
雑益	109,848,364	
一般勘定に対する雑益	109,848,364	東京本部に係る賃借料相当額にかかる雑益

(6) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(7) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書					勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合計	勘定間取引 の消去	債権債務 の消去	修正合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,052,426,441	△ 65,389,525	0	△ 633,614,942	△ 10,751,430,908				△ 10,751,430,908
業務活動に伴うその他経費支出	△ 105,788,296,681	△ 78,828,760	0	△ 10,637,832,763	△ 116,504,958,204	222,508,265	△ 1,425,930	221,082,335	△ 116,283,875,869
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,769,097,752	0	0	△ 1,769,097,752	△ 1,769,097,752				△ 1,769,097,752
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 815,757,324	△ 10,806,449	0	△ 5,039,614	△ 831,603,387	454,112	394,324	848,436	△ 830,754,951
その他の業務支出	△ 2,601,265	0	0	0	△ 2,601,265				△ 2,601,265
運営費交付金収入	112,764,977,000	0	0	0	112,764,977,000				112,764,977,000
業務収入	10,296,887,676	177,889,640	0	0	10,474,777,316	△ 113,114,013	0	△ 113,114,013	10,361,663,303
受託収入	710,212,800	0	0	0	710,212,800				710,212,800
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,945,728	0	0	0	△ 77,945,728				△ 77,945,728
補助金等収入	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000				80,000,000,000
寄附金収入	11,595,475	5,860,000	0	0	17,455,475				17,455,475
その他の収入	408,040,963	108,816,758	0	67,145,274	584,002,995	△ 109,848,364	1,031,606	△ 108,816,758	475,186,237
小計	5,685,588,723	137,541,664	80,000,000,000	△ 11,209,342,045	74,613,788,342	0	0	0	74,613,788,342
利息の受取額	7,443,371	29,954,939	0	1,151,235	38,549,545				38,549,545
法人税等の支払額	△ 24,213,000	△ 114,731	0	0	△ 24,327,731				△ 24,327,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,668,819,094	167,381,872	80,000,000,000	△ 11,208,190,810	74,628,010,156	0	0	0	74,628,010,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出	△ 13,500,000,000	△ 6,500,000,000	0	△ 3,683,000,000	△ 23,683,000,000				△ 23,683,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000,000	5,504,188,243	0	3,683,000,000	27,687,188,243				27,687,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,621,435	0	0	0	△ 2,252,621,435				△ 2,252,621,435
有形固定資産の売却による収入	124,288,530	0	0	0	124,288,530				124,288,530
無形固定資産の取得による支出	△ 778,010,119	△ 96,683,442	0	△ 8,636,332	△ 883,329,893				△ 883,329,893
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	11,954,860	11,954,860				11,954,860
有価証券の取得による支出	△ 334,878,154	0	△ 79,990,000,000	0	△ 80,324,878,154				△ 80,324,878,154
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	0	0	100,000,000				100,000,000
施設費による収入	464,705,538	0	0	0	464,705,538				464,705,538
その他の投資活動による支出	△ 510,000	0	0	0	△ 510,000				△ 510,000
その他の投資活動による収入	595,436	0	0	0	595,436				595,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323,569,796	△ 1,092,495,199	△ 79,990,000,000	3,318,528	△ 78,755,606,875	0	0	0	△ 78,755,606,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
リース債務の返済による支出	0	0	0	△ 1,259,712	△ 1,259,712				△ 1,259,712
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,613,550,259	0	0	0	△ 8,613,550,259				△ 8,613,550,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,613,550,259	0	0	△ 1,259,712	△ 8,614,809,971	0	0	0	△ 8,614,809,971
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 621,161,369	△ 925,113,327	10,000,000	△ 11,206,131,994	△ 12,742,406,690	0	0	0	△ 12,742,406,690
V 資金期首残高	25,563,058,513	1,443,540,031	0	12,300,172,289	39,306,770,833				39,306,770,833
VI 資金期末残高	24,941,897,144	518,426,704	10,000,000	1,094,040,295	26,564,364,143				26,564,364,143

17. 関連公益法人等

(1) 基本情報

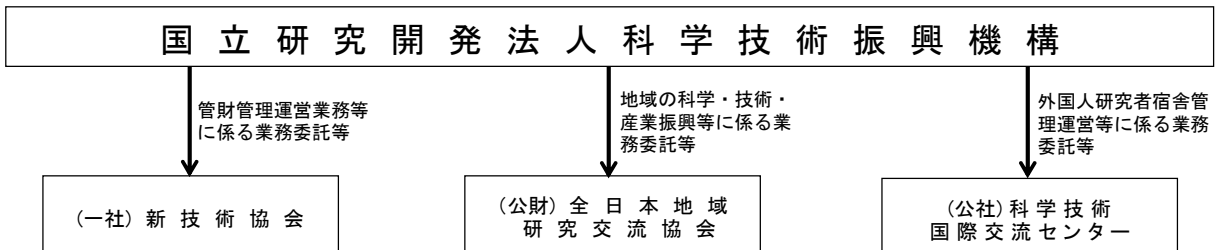
法人の名称	業務の概要
(一社)新技術協会	<p>科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術に関する調査・研究・提言 ・ 技術資料・技術情報の収集と提供 ・ 研究交流・技術交流の推進 ・ 科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催 ・ 科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介 ・ 科学技術に関する国際交流の促進 ・ 機関誌・出版物の刊行
(公財)全日本地域 研究交流協会	<p>全国各地域において、科学・技術を駆動力とした地域の産業振興に係わる調査研究等を行うとともに、研修会・研究会等を通じて総合的な地域力の向上と、情報収集発信等の充実強化を図り、創造性豊かで持続的に発展する地域社会の公益増進に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の科学・技術・産業振興のための調査研究事業 ・ 地域の科学・技術・産業振興のための研修会・研究会事業 ・ その他、本法人の公益目的を達成するために必要な各種事業 <p>各事業は、本邦及び海外において行うものとする。</p>
(公社)科学技術 国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術分野の研究者の交流 ・ 科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・ 科学技術分野の研究の支援 ・ 内外の研究者のための生活支援 ・ 内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・ 内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・ 科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・ 科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・ その他法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 役員一覧

(平成31年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(一社)新技術協会	会長 増本 健(非常勤)
	副会長 佐伯 昭雄(非常勤)
	専務理事 山口 和雄(常 勤) * 元開発部長
	理事 栗原 和枝(非常勤) 高園 武治(非常勤) * 元審議役 田辺 徹(非常勤) 手塚 誠(非常勤) 二村 昭二(非常勤) 三橋 秀明(非常勤) 森 孝司(非常勤)
	監事 太田 健一郎(非常勤) 頃安 雅樹(非常勤)
(公財)全日本地域 研究交流協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤) * 特別顧問
	専務理事 小原 満穂(非常勤) * 戦略ディレクター
	理事 岩瀬 公一(非常勤) * 社会技術研究開発センター長 鈴木 久美子(常勤) 但馬 幸伸(非常勤) 宗万 正樹(非常勤) 谷田 清一(非常勤) 林 聖子(非常勤) 西川 博(非常勤) 安田 耕平(非常勤) 弓場 久司(非常勤)
	監事 菅谷 行宏(非常勤) * 上席主任調査員 村田 朋美(非常勤)
(公社)科学技術 国際交流センター	会長 相澤 益男(非常勤)
	理事長 間宮 馨(非常勤)
	専務理事 広瀬 研吉(常 勤) * 理事
	理事 石原 康秀(非常勤) 井上 正幸(非常勤) イリス ヴィーツォレック(非常勤) 岩崎 健一(非常勤) * 元審議役 内古閑 修一(非常勤) 江頭 誠(非常勤) 加藤 重治(非常勤) 児玉 柳太郎(非常勤) 堂道 秀明(非常勤) 玉田 洋(非常勤) 田中 哲夫(非常勤) 中村 英俊(非常勤)
	監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成30年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合			
		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
(一社)新技術協会	73,878,349	39,934,571 (54.1%)	33,579,248 (84.1%)	0 (0.0%)	6,355,323 (15.9%)
(公財)全日本地域研究交流協会	83,427,508	31,014,326 (37.2%)	31,014,326 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流センター	227,354,957	180,435,725 (79.4%)	174,734,313 (96.8%)	2,201,986 (1.2%)	3,499,426 (1.9%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含まない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
(一社)新技術協会	78,763,419	29,261,937	49,501,482	72,994,966	65,012,356	7,963,311	19,299	5,768,453	△ 4,823,525	944,928	0	0	0	0	0	0	0	944,928
(公財)全日本地域研究交流協会	102,253,261	0	102,253,261	113,279,362	107,277,975	6,001,387	0	△ 11,026,101	92,762,567	81,736,466	28,435,000	0	28,435,000	0	28,435,000	660,855,000	689,290,000	771,026,466
(公社)科学技術国際交流センター	252,819,154	0	252,819,154	248,074,191	233,062,196	15,011,995	0	4,744,963	38,096,755	42,841,718	0	0	0	0	0	16,971,400	16,971,400	59,813,118

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄附金額	その他、機構が 負担した金額
(一社)新技術協会	なし	—	—	—	—
(公財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流センター	なし	—	—	—	—

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費	負担金	未収金	未払金	
(一社)新技術協会	50,000	—	—	—	なし
(公財)全日本地域研究交流協会	100,000	757,698	未収金	3,102,993	なし
(公社)科学技術国際交流センター	200,000	—	未収金	18,006,118	なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(一社)新技術協会	8,642,131	7,697,203	944,928
(公財)全日本地域研究交流協会	779,977,335	8,950,869	771,026,466
(公社)科学技術国際交流センター	99,941,145	40,128,027	59,813,118

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(一社)新技術協会	—	—	—
(公財)全日本地域研究交流協会	—	—	—
(公社)科学技術国際交流センター	—	—	—

※新技術協会、公益財団法人全日本地域研究交流協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。